

四 半 期 報 告 書

(第66期第3四半期)

株式会社 小野測器

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月13日

【四半期会計期間】 第66期第3四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社小野測器

【英訳名】 ONO SOKKI Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 安井 哲夫

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目9番3号

【電話番号】 045(935)3888(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員 大越 祐史

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目9番3号

【電話番号】 045(935)3888(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員 大越 祐史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第3四半期 連結累計期間	第66期 第3四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年9月30日	自 2019年1月1日 至 2019年9月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高 (百万円)	10,730	8,632	14,440
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	660	△237	1,032
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (百万円)	419	△196	692
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	276	△164	265
純資産額 (百万円)	14,761	14,436	14,749
総資産額 (百万円)	21,225	20,089	20,980
1株当たり四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△) (円)	37.19	△17.58	61.57
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	36.94	—	61.12
自己資本比率 (%)	68.9	70.9	69.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,700	679	1,901
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△309	△438	△484
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,570	△575	△1,224
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	1,773	1,780	2,138

回次	第65期 第3四半期 連結会計期間	第66期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純損失(△) (円)	△7.10	△11.81

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第66期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の状況

(事業環境)

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、人手不足を背景とした良好な雇用環境の改善を受けまして、個人消費が順調に回復している一方で、世界景気の勢いの弱さから、輸出に力強さを欠き、特に製造業では設備投資に減少傾向がみられました。また企業収益は、堅調な内需に支えられ、高水準を維持しておりますが、米中貿易摩擦問題、中国景気の減速など、先行きに対する不安を抱えた中で推移いたしました。

(受注高、売上高及び受注残高の状況)

このような事業環境のなか、当第3四半期連結累計期間の受注高は、特注試験装置及びサービスが好調に推移したことから、110億5千9百万円（前年同期比8.0%増）となりました。売上高は、期首受注残高が大幅に減少していたこと、特注試験機におきまして、当四半期連結累計期間内に納期を迎える案件が少なかったこと、計測機器におきまして、第2四半期まで続いておりましたお客様の様子見の影響を受けた減速を取り返すには至らなかったことにより、86億3千2百万円（前年同期比19.6%減）となりました。また、これらの結果、当第3四半期連結累計期間末の受注残高は77億6千6百万円（前年同期比30.7%増）と大幅に増加いたしました。

(損益の状況)

損益面は、全社を挙げて業務効率、及び原価率の改善へ向けた取組みを実施しました結果、売上原価率は52.9%（前年同期は53.8%）と、改善することができました。販売費及び一般管理費は、研究開発を精力的に進めながら、同時に費用の削減にも取り組んだ結果、前年同期に比べ1百万円の減少となりました。ただし、売上高減少の影響が大きく、営業損失は2億5千9百万円（前年同期は6億3千3百万円の営業利益）、経常損失は2億3千7百万円（前年同期は6億6千万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億9千6百万円（前年同期は4億1千9百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

なお、当社では当連結会計年度からの3ヶ年を第2期（「Challenge Stage II」）とする、中期経営計画を策定致しました。詳細につきましては、2019年1月29日公表の「中期経営計画の策定に関するお知らせ」をご参照ください。（当社ホームページ <https://www.onosokki.co.jp>）

セグメント別の経営成績は、次の通りであります。

<計測機器>

「計測機器」は、上期に投入いたしました新商品でありますモータ試験装置や、お客様の研究開発向けに使用されております音響関連商品、レーザ関連商品など、当社の独自性が高い商品群におきまして、下期に入り堅調に推移しております。しかし、年初より生産関連商品群や、海外生産ライン向けなど、特に高額案件で様子見傾向が想定以上に強い中で推移いたしました結果、受注高は35億5千5百万円（前年同期比8.3%減）、売上高は34億8千4百万円（前年同期比5.5%減）となりました。また、セグメント利益は研究開発費の増加などの影響を受けまして、8千1百万円（前年同期比82.2%減）となりました。

<特注試験装置及びサービス>

「特注試験装置及びサービス」は、お客様の設備投資機運が高まり、特に車両電動化へシフトする投資が堅調に推移しております。また、既存の設備を改造し、新たな開発において活用する事例が増加しており、その要望に対応し

た結果、受注高が74億9千4百万円（前年同期比18.0%増）と大幅に増加いたしました。売上高は、お客様の決算期末へ向けて製造に注力し、確実に売上へと結びつけることができましたが、期首の受注残高が減少していた影響が大きく、51億3千8百万円（前年同期比27.0%減）となり、セグメント損失は3億4千1百万円（前年同期は1億7千4百万円のセグメント利益）となりました。

<その他>

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務及び当社が所有する土地・建物の管理業務、その他当社からの委託業務等を行っております。

当区分の売上高は1億1千9百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は1千5百万円（前年同期比21.6%増）となりました。なお、当区分の外部顧客に対する売上高は9百万円（前年同期比7.0%減）であります。

② 財政状態

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は200億8千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億9千1百万円減少しました。主な内訳は、現金及び預金の減少、受取手形及び売掛金の減少、たな卸資産の増加であります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は56億5千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億7千9百万円減少しました。主な内訳は、未払法人税等の減少、賞与引当金の増加、前受金の増加、長期借入金の一部返済による減少であります。

（純資産）

純資産は144億3千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億1千2百万円減少となりました。主な内訳は、親会社株主に帰属する四半期純損失による減少、配当金の支払による減少であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億5千7百万円減少（△16.7%）し、17億8千万円となりました。

当第3四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億7千9百万円の収入となりました。主な内訳は、売上債権の減少額13億3千9百万円、たな卸資産の増加額3億1百万円、法人税等の支払額4億4千2百万円であります。

前年同四半期と比較すると、10億2千1百万円の収入の減少（△60.1%）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億3千8百万円の支出となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出2億8千2百万円、無形固定資産の取得による支出1億3千4百万円であります。

前年同四半期と比較すると、1億2千9百万円の支出の増加（41.8%）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億7千5百万円の支出となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出3億8千5百万円、配当金の支払額1億8千9百万円であります。

前年同四半期と比較すると9億9千4百万円の支出の減少（△63.3%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は9億7千9百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,200,000	12,200,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	12,200,000	12,200,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	—	12,200,000	—	7,134	—	1,800

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,032,500	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,143,200	111,432	同上
単元未満株式	普通株式 24,300	—	同上
発行済株式総数	12,200,000	—	—
総株主の議決権	—	111,432	—

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式86株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 小野測器	神奈川県横浜市港北区 新横浜三丁目9番3号	1,032,500	—	1,032,500	8.46
計	—	1,032,500	—	1,032,500	8.46

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役 常務執行役員	製造本部長 宇都宮テクニカル& プロダクトセンター長	経営企画室長	濱田 仁	2019年4月1日
取締役 常務執行役員	開発設計本部長 横浜テクニカル センター長	システム事業本部長 横浜テクニカル センター長	猪瀬 潤	2019年4月1日
取締役 上席執行役員	経営管理本部長 経営企画室長	電子計測事業本部長 宇都宮テクニカル& プロダクトセンター長	大越 祐史	2019年4月1日
取締役 上席執行役員	営業本部長	営業本部長 商品統括ブロック長	後藤 泰宏	2019年4月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,138	1,780
受取手形及び売掛金	3,045	1,912
商品及び製品	524	533
仕掛品	1,324	1,556
原材料及び貯蔵品	542	601
その他	68	288
流動資産合計	7,644	6,673
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,952	3,878
土地	5,917	5,917
その他（純額）	774	822
有形固定資産合計	10,644	10,618
無形固定資産	629	588
投資その他の資産		
投資有価証券	1,066	1,112
繰延税金資産	670	750
その他	324	344
投資その他の資産合計	2,062	2,208
固定資産合計	13,335	13,415
資産合計	20,980	20,089

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	391	459
短期借入金	1,000	1,000
1年内返済予定の長期借入金	414	414
未払法人税等	317	11
賞与引当金	66	272
その他	1,014	846
流動負債合計	3,203	3,004
固定負債		
長期借入金	856	471
退職給付に係る負債	1,981	1,983
その他	189	193
固定負債合計	3,027	2,648
負債合計	6,231	5,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,134	7,134
資本剰余金	1,800	1,800
利益剰余金	6,912	6,253
自己株式	△1,211	△937
株主資本合計	14,635	14,250
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34	68
為替換算調整勘定	△21	△40
退職給付に係る調整累計額	△43	△34
その他の包括利益累計額合計	△30	△6
新株予約権	73	114
非支配株主持分	70	78
純資産合計	14,749	14,436
負債純資産合計	20,980	20,089

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)
売上高	10,730	8,632
売上原価	5,768	4,563
売上総利益	4,962	4,068
販売費及び一般管理費	4,329	4,327
営業利益又は営業損失(△)	633	△259
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	22	25
賃貸収入	41	24
その他	19	23
営業外収益合計	84	73
営業外費用		
支払利息	8	5
売上割引	21	19
支払手数料	6	8
賃貸収入原価	9	7
その他	10	11
営業外費用合計	56	52
経常利益又は経常損失(△)	660	△237
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	4	0
特別損失合計	4	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	656	△237
法人税、住民税及び事業税	290	47
法人税等調整額	△71	△94
法人税等合計	218	△46
四半期純利益又は四半期純損失(△)	437	△191
非支配株主に帰属する四半期純利益	18	5
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	419	△196

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	437	△191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△178	34
為替換算調整勘定	△10	△16
退職給付に係る調整額	28	8
その他の包括利益合計	△160	26
四半期包括利益	276	△164
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	258	△172
非支配株主に係る四半期包括利益	18	7

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	656	△237
減価償却費	556	580
株式報酬費用	42	42
賞与引当金の増減額(△は減少)	265	206
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2	15
受取利息及び受取配当金	△23	△26
支払利息	8	5
固定資産売却損益(△は益)	△0	—
固定資産除却損	4	0
売上債権の増減額(△は増加)	176	1,339
たな卸資産の増減額(△は増加)	△107	△301
仕入債務の増減額(△は減少)	210	70
未払消費税等の増減額(△は減少)	109	△179
その他	△93	△412
小計	1,810	1,102
利息及び配当金の受取額	23	26
利息の支払額	△10	△7
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△121	△442
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,700	679
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△183	△282
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△131	△134
投資有価証券の取得による支出	△1	△2
保険積立金の解約による収入	23	—
その他	△16	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△309	△438
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△500	—
長期借入金の返済による支出	△700	△385
自己株式の純増減額(△は増加)	△200	△0
配当金の支払額	△169	△189
その他	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,570	△575
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	△22
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△188	△357
現金及び現金同等物の期首残高	1,962	2,138
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,773	※1 1,780

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結子会社の決算日に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が9月30日であるOno Sokki(Thailand)Co.,Ltdについては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、連結財務諸表のより適切な開示を図るために、第1四半期連結会計期間より四半期連結決算日現在で仮決算を行い連結する方法に変更しております。

これに伴い当該子会社の業績については2018年10月1日から2019年9月30日までの12ヶ月間を連結し、連結損益計算書を通して調整しております。なお、この変更による影響額は軽微であります。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

コミットメントライン契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関2行とコミットメントライン契約を締結しております。当第3四半期連結会計期間におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
コミットメントライン総額	1,500百万円	1,500百万円
借入金実行残高	1,000百万円	500百万円
差引額	500百万円	1,000百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	1,773百万円	1,780百万円
現金及び現金同等物	1,773百万円	1,780百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年2月9日 取締役会	普通株式	113	10.00	2017年12月31日	2018年2月26日	利益剰余金
2018年7月25日 取締役会	普通株式	55	5.00	2018年6月30日	2018年8月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、2018年3月19日開催の取締役会決議に基づき、自己株式233,800株を1億9千9百万円で取得いたしました。主にこの影響により、当第3四半期連結会計期間における自己株式は、1,333,936株、12億1千1百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年1月29日 取締役会	普通株式	133	12.00	2018年12月31日	2019年2月22日	利益剰余金
2019年7月24日 取締役会	普通株式	55	5.00	2019年6月30日	2019年8月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、2019年3月8日開催の取締役会決議に基づき、2019年3月20日に自己株式300,000株を消却いたしました。主にこの影響により、当第3四半期連結会計期間における自己株式は、1,032,586株、9億3千7百万円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	計測機器	特注試験 装置及び サービス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,686	7,033	10,720	10	10,730	—	10,730
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	110	110	△110	—
計	3,686	7,033	10,720	120	10,841	△110	10,730
セグメント利益	456	174	631	12	643	△10	633

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務および当社が所有する土地・建物・設備の管理業務、その他当社からの委託業務等を行っております。

2 セグメント利益の調整額△10百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	計測機器	特注試験 装置及び サービス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,484	5,138	8,622	9	8,632	—	8,632
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	110	110	△110	—
計	3,484	5,138	8,622	119	8,742	△110	8,632
セグメント利益又は損失(△)	81	△341	△260	15	△244	△14	△259

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務および当社が所有する土地・建物・設備の管理業務、その他当社からの委託業務等を行っております。

- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△14百万円は、セグメント間取引消去であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△)	37円19銭	△17円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失(△)(百万円)	419	△196
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(百万円)	419	△196
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,269	11,166
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	36円94銭	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	77	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四 半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するもの
の、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第66期(2019年1月1日から2019年12月31日まで)中間配当について、2019年7月24日取締役会において、2019年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当いたしました。

- ① 配当金の総額 55百万円
- ② 1株当たりの金額 5円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2019年8月19日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

株式会社小野測器
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 村 竜 平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 屋 誠 三 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小野測器の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小野測器及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月13日
【会社名】	株式会社小野測器
【英訳名】	ONO SOKKI CO., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 安井 哲夫
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目9番3号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役取締役社長安井哲夫は、当社の第66期第3四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。